

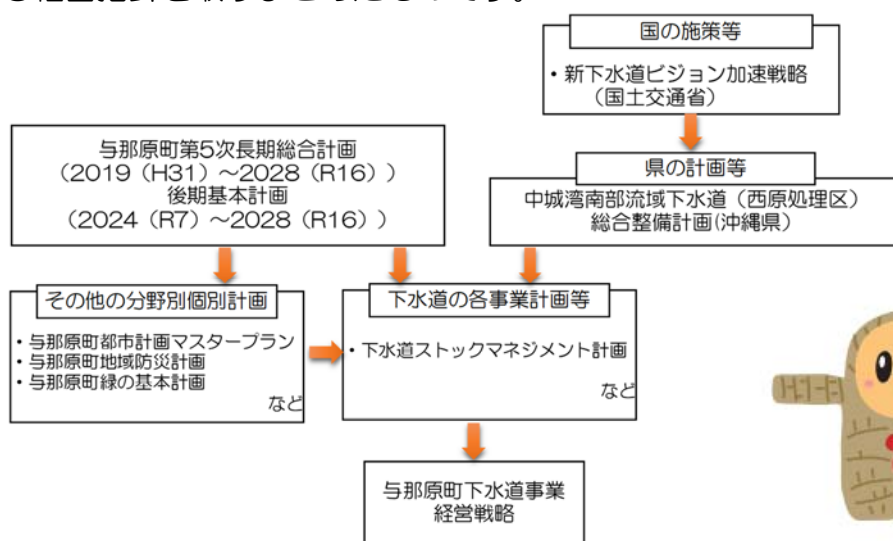
1 はじめに

（1）経営戦略改定の趣旨

与那原町公共下水道事業の経営の更なる健全化のため、現状の経営状況の把握、分析及び将来予測を行うとともに、事業及び経営の目標を設定し、経営の効率化と合理化を図り、将来にわたって住民生活に重要なサービスの提供を安定的に継続することが可能となるよう2021（令和3）年3月に策定した経営戦略の改定を行います。

（2）経営戦略の位置付け

本計画は2019（平成31）年4月に策定された「第5次与那原町総合計画」及び2024（令和6）年3月に策定された「後期基本計画（2024～2028年度）」に基づき、下水道事業における経営指針を取りまとめたものです。



（3）対象事業

与那原町水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例により設置した、2021（令和3）年度から地方公営企業法を適用した下水道事業を、本経営戦略の対象とします。

（4）計画期間と策定日

計画期間は、2025（令和7）年度から2034（令和16）年度までの10年間とします。

2 事業概要

（1）事業の現況

与那原町下水道事業は、2002（平成14）年に供用を開始し、流域下水道（沖縄県中城湾南部流域下水道（西原処理場））に接続しており、処理場はありません。

基準外繰入金を減らすことで、より充実した町政運営につなげることを目的として、2024（令和6）年10月1日から、下水道使用料の改定を行っております。

下水道事業は、上下水道課の中の下水道部門として運営されております。

（2）民間活力の活用等

水質検査、維持補修、維持管理業務の一部で民間委託しております。

（3）経営比較分析表を活用した現状分析

経営比較分析表を活用した現状分析を行っております。

（4）経営指標の現状分析

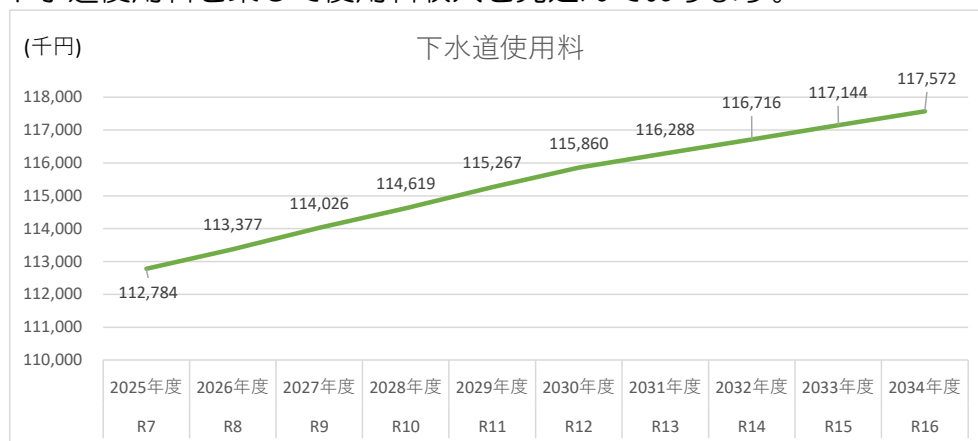
経費回収率は2022（令和4）年度末時点にて45.31%で、100%を下回っており、下水道に係る費用が使用料収益で賄われていないことが示されており、2024（令和6）年10月からの使用料改定の結果を踏まえて、更なる使用料改定の検討を進めている所です。

3 将来の事業環境

本計画の計画期間においては令和7（2025）年度は20,510人で、令和16（2034）年度は21,400人と、毎年度の人口増加が見込まれております。

処理区域内人口の増加に伴い、有収水量も2025（令和7）年度の1,247,856 m³から2042（令和16）年度は1,328,980 m³に増加する見込です。

予測した有収水量に、2024（令和6）年10月からの使用料改定を反映した有収水量1 m³あたり下水道使用料を乗じて使用料収入を見込んでおります。



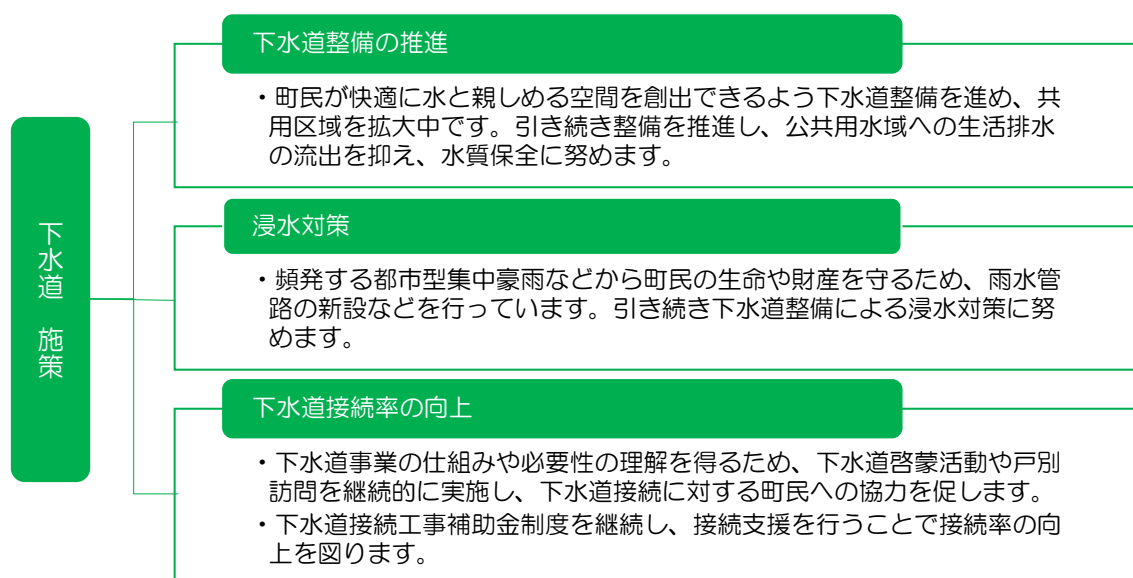
更新工事については、下水道施設全体を対象とした、与那原町下水道ストックマネジメント計画を策定し、施設管理の最適化に取り組んでいきます。

新規布設については、認可を得た下水道事業計画に基づき管渠整備を進めてまいります。組織については、現状の組織を維持することを前提としております。

4 経営の基本方針

(1) 事業運営

下水道の整備や接続率の向上を図り、公共用水域の水質保全を目指します。そのために下水道整備を推進し、接続率の向上を促進します。



参考：第五次与那原町総合計画後期基本計画P97-98

(2) 基本方針

公共用水域の水質改善に努め下水道整備を推進し、町民の生命や財産を守るべく雨水管路を整備することで浸水地域の解消を図ります。

事業経営については、健全化や透明化などを図るため、2021（令和3）年度に官庁会計から公営企業会計に移行しました。今後も効率化に努めていきます。

5 投資・財政計画（収支計画）

（１）投資・財政計画（収支計画）

投資・財政計画（収益的収支）の概要は以下のとおりです。

（単位：千円）

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収益的収入	356,517	344,634	352,762	358,416	366,305	380,277	384,446	389,637	399,001	409,473
収益的支出	355,377	343,259	350,742	356,700	364,996	376,801	382,483	388,162	397,570	407,087
当年度純利益（又は純損失）	1,140	1,375	2,020	1,716	1,309	3,476	1,963	1,475	1,431	2,386

収益的収入の主なものは、下水道使用料、一般会計補助金及び長期前受金戻入であり、収益的支出の主なものは、維持管理費及び一般管理費の職員給与費及び経費となります。

当年度純利益は黒字を予定しておりますが、基準外繰入金（計画期間の年平均 75,600 千円）により黒字となっているもので、経営的には厳しい状況が見込まれています。

投資・財政計画（資本的収支）の概要は以下のとおりです。

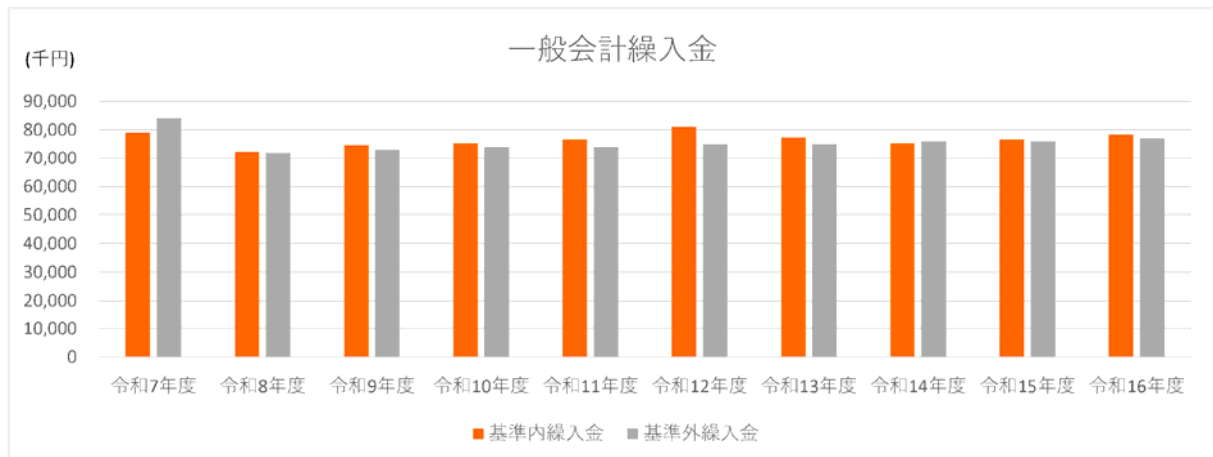
（単位：千円）

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
資本的収入	712,350	614,337	618,283	622,252	621,000	621,306	610,266	605,929	600,865	601,764
資本的支出	783,284	688,758	695,167	701,851	704,891	709,688	705,830	706,900	707,578	713,786
資本的収支不足額	70,934	74,421	76,884	79,599	83,891	88,382	95,564	100,971	106,713	112,022

資本的収入は、建設改良費の財源となる企業債収入、国庫補助金及び他会計出資金であり、資本的支出は、建設改良費及び企業債償還金となります。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額（資本的収支不足額）については、収益的収支の内部留保による補填財源を充当しています。

一般会計繰入金の基準内繰入金及び基準外繰入金の状況は以下のとおりです。



（２）投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

新規布設については、認可を得た下水道事業計画を着実に執行してまいります。新規投資の予定は、計画期間の合計で 49 億 5,694 万 2 千円となっています。

更新投資については、ストックマネジメント計画により、具体的な施設管理の目標を設置し、リスク検討に基づき、点検・調査計画を作成し、必要に応じて修理・改築を行うことで、投資の平準化・削減を図ってまいります。

② 収支計画のうち財源についての説明

下水道使用料については、人口増加に伴い増加することが見込まれております。

国庫補助金については、補助事業における事業費の 60%を見込んでおり、残る事業費の 40%については企業債の起債を見込んでおります。

一般会計繰入金については、雨水処理負担金等の繰出基準の基準内繰入に加えて、下水道事業運営に必要な資金を基準外繰入金として繰り入れることを見込んでおります。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

職員給与費については、現状の組織を維持することを前提としております。

経費については、過去３年間の決算額平均値を基本とし、燃料費や光熱費等の物価上昇が見込まれる項目については、将来の物価上昇を加味しております。

(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

広域化、共同化、最適化について協議会等に参加し検討するとともに、ストックマネジメント計画に基づき投資の平準化を図り、ウォーターPPP等の導入を検討します。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

【使用料改定について】

2024（令和6）年10月からの使用料改定後においても基準外繰入金は7千万円を超過する見込みであり、また、使用料単価は98円/㎡であって、総務省が推奨する使用料単価150円/㎡にはまだ遠い状況にあります。

それゆえ、5年に一度の経営戦略の事後検証と改定のタイミングに合わせて、使用料の見直しを検討してまいります。

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
経営戦略検証・改定	○					●					●
使用料見直し検討	○					●					●

【経費回収率について】

経費回収率の向上に向け、経営戦略の改定等に合わせて、下水道使用料の改定の検討や、経費等の削減を行ってまいります。

経費回収率の実現可能な目標値として、令和17年度における経費回収率を70%にすることを目標値とします。

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度
	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
経費回収率 (投資・財政計画)	61.27%	61.48%	61.49%	61.19%	61.15%	61.66%	61.18%	60.79%	60.86%	60.93%	-
経費回収率 (目標)	61.47%	61.67%	61.87%	62.07%	62.27%	65.00%	65.20%	65.40%	65.60%	65.80%	70.00%

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

ウォーターPPP等の導入に際して、投資以外の経費についても含むことを検討し、将来のウォーターPPP等の導入が実現した場合等の業務内容や業務量の変化等を勘案し職員給与費について検討してまいります。

6 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

(1) 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

本経営戦略で設定した経営目標については、毎年度進捗を確認し、計画と実績に開きが生じていないか検証・見直しを行い、5年経過を目安として、中間検証を行い、必要に応じて見直しを行います。

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度
	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
進捗確認	●	●	●	●		●	●	●	●	
中間検証					●					
改定										●